

南北高速鉄道、時速350キロの選択を要請＝35年完成を目指すーチン首相
ベトナムの企業の9割、24年の見通しを楽観＝海外での事業拡大にも関心
地価の公示価格、一部地域で市場価格を下回る
ニョンーハノイ駅線、高架区間が7月末に開業へ
モバイルマネー、880万人以上が利用
飲酒運転を厳禁＝交通事故削減に向け
米工場の稼働時期、28年まで3年延期＝年間販売目標の引き下げービンファスト
ビンファスト製EV、1000台購入へ＝送迎サービスのTOGO
印アダニ、ダナンで新港開発へ
ビセム、損失拡大＝は同期間にほぼ2倍に増加
日本を旅行先を選ぶベトナム人が急増＝大幅な円安進行で
1100万人が携帯電話を変更する必要
日本支援の地球観測衛星、来年2月に打ち上げへ
チョン書記長、死去＝汚職撲滅に注力ー米・中などとの関係強化にも取り組む

～経済・投資・開発～

南北高速鉄道、時速350キロの選択を要請＝35年完成を目指すーチン首相

ファム・ミン・チン首相は11日、南北高速鉄道への投資政策に関する会議で、全長1541キロの南北高速鉄道の2035年完成を目指すとした。設計速度は時速350キロを選択し、最も便利で最短のルートの研究する必要があると述べた。

現在、南北を結ぶ交通手段は海路、鉄道、空路に加えて3本の道路がある。チン首相は、旅客輸送を主力に高速貨物輸送と組み合わせた適切な機能を備えた高速鉄道の建設を検討するよう提案。これらは、必要に応じて国防・安全保障にも役立つとした。既存の鉄道路線は貨物輸送用に改良を続ける。首相は、ベトナムの地形や地質的な要因を考慮し、投資額を徹底的に検証するよう要請。資金動員のメカニズムを研究し、資金源を多様化することも求めた。

政治局は、2025年までに南北高速鉄道プロジェクトの投資方針の承認を完了し、30年までの建設開始を目標に設定している。ハノイービン間とホーチミン市ーニャチャン間

を26～30年に先行着工し、45年までの全線完成を目指すとしている。総投資額は約673億2000万ドル（約10兆7000億円）を予定している。（VNエクスプレス）

ベトナムの企業の9割、24年の見通しを楽観＝海外での事業拡大にも関心

シンガポール系ユニテッド・オーバーシーズ銀行ベトナム（UOBベトナム）の調査報告書によると、ベトナム企業の約90%が2024年の見通しを明るいと予想していた。また、海外での事業拡大に関心あるベトナム企業が90%近くに上った。

UOBによると、地政学的な緊張や世界的な需要減といった不確実性が続くにもかかわらず、ASEAN地域の経済は安定を維持しており、今後も、急成長する中間層、若くてダイナミックな労働力、強力な海外直接投資などにより、引き続き成長を続けると見込まれる。

UOBは24年のベトナムの成長率を6.0%と予想している。ただ、調査では23年に売上高の増加したベトナム企業数が引き続き減少していることも判明。ウクライナや中東での紛争など、状況が悪化した場合に世界の市場に混乱をもたらす可能性もある。

ASEANの中で、ベトナム企業が投資先として希望する最も重要な国はタイで、シンガポール、マレーシア、インドネシアが続いた。ただ、UOBの専門家らは、ベトナム企業の海外進出には、法律や税制面などでのサポートの不足、適切なパートナー企業を見つけることの難しさなど、いくつかの大きな障壁があるとも指摘した。（VNエコノミー）

地価の公示価格、一部地域で市場価格を下回る

グエン・ドク・ハイ国会副議長は22日、「2015～23年の社会住宅開発と不動産市場管理に関する法律と政策の実施」についての会合で議長を務めた。天然資源・環境省のグエン・ティ・フオン・ホア次官は、不動産市場に関する政策や法律には内容や対象範囲についての一貫性がなく、一部の地域では地価の公示価格が市場価格より低くなっていると指摘した。

建設省はレポートで、政府は2015年から23年末までの不動産市場の動向を定期的かつ積極的に監視するよう各省庁と地方に指示したが、住宅供給は高級・中級物件が中心で、大半の人々にとっての手頃な価格の物件は不足していると報告した。地方からの報告をまとめると、全国で約800件の社会住宅プロジェクトが実施され、総戸数は56万7042戸となっている。

司法省のグエン・タイン・ティン次官は、不動産市場と社会住宅開発に関連する関連法的文書を作成するための提案について評価する作業を進めていると話した。（ラオドン電子版）

ニョーン・ハノイ駅線、高架区間が7月末に開業へ

ハノイ都市鉄道ニョーン・ハノイ駅線は、防火・消火の性能評価と人員の訓練を完了し、7月末までに高架区間の運行を開始する見通しとなった。市人民委員会のズオン・ドク・トゥアン副委員長が、17日に行われたハノイとホーチミン市の都市鉄道プロジェクト実施指

導委員会を支援する作業部会の会合で報告した。

同路線は全長12.5キロ。このうち、高架区間（ニョーンカウザイ駅間）が8.5キロ、地下区間（カウザイーハノイ駅間）が4キロとなっている。プロジェクトは2009年に始まり、15年の完成を予定していたが、度々遅延。高架部分が7月に完成し、全線完成は27年を目指している。

一方、ホーチミン市のベンタインスオイティエン間は今年12月の運行開始が予定されている。

チャン・ホン・ハー副首相は、両路線の高架区間のできるだけ早い開業を目指すよう要請した。また、両市の都市鉄道網整備事業は、建設計画、開発スペース、人口規模、南北高速鉄道との接続など、地域特性を考慮しなければならないと強調した。

30年までの計画では、ホーチミン市は都市鉄道が8路線とモノレールが3路線を整備し、全長は約220キロ、投資額は250億ドルと推定している。ハノイは都市鉄道が10路線で全長417キロ。そのうち高架が342キロ、地下が75キロ。現在、ハノイではカッターリンーハドン路線のみが営業運転を行っている。（VNエクスプレス）

モバイルマネー、880万人以上が利用

情報通信省のデータによると、2024年5月末時点で、ベトナムのモバイルマネーサービスの利用者数は前年同期比3.3%増加し、880万人を超えた。このうち、農村地域、山間部、へき地、山岳地帯の顧客が630万人超で、72%を占めた。

モバイルマネーは、携帯電話番号を利用して銀行口座を介さずに少額の商品やサービスの支払いが行えサービスで、ベトナム国家銀行（中央銀行）が2021年11月18日から23年11月18日まで2年間の試験運用許可を付与。その後、政府は試験期間を24年12月31日まで延長する決議を発出した。

モバイルマネーの試験導入は、特に銀行のない地方や山間部、島しょ部での非現金決済を促進するための情報通信業界の主要な政策となっている。現在、全国27万5879カ所でモバイルマネーによる支払いが可能で、24年4月から9.56%増加した。モバイルマネーによる総取引件数（入金、出金、送金、支払い）は同8%増の1億1900万件超、総取引額は7%増の4兆4620億ドン超になった。（ラオドントゥードー電子版）

～政治・政策～

飲酒運転を厳禁＝交通事故削減に向け

国家主席府は22日、第15期第7回国会で採択された法律に関する国家主席令を発表

する記者会見を行った。公安省のレ・クオック・フン次官は、2025年1月1日に施行される道路交通秩序・安全に関する法律について説明し、血中や呼気中にアルコールが残った状態での車両の運転が厳禁されると述べた。

同次官は、この法案が提出された際にさまざまな意見が寄せられ、大多数の人は賛同したが、運転時のアルコール濃度ゼロ規制については懸念もあったと話した。

2008年道路交通法では、血中や呼気中にアルコールが残った状態で自動車やトラクターなどを運転することを禁止。バイクについては、血液100ミリリットル当たり50ミリグラム、または呼気1リットル当たり0.25ミリグラムを超えた状態でバイクを運転することを禁止していた。

フン次官は、交通事故全体のうち、運転時の血中・呼気中アルコール濃度の高いドライバーの占める割合が高いため、ゼロ規制を導入したと強調した。(ラオドン電子版)

～企業～

米工場の稼働時期、28年まで3年延期＝年間販売目標の引き下げービンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは、米ノースカロライナ州で40億ドルを投じて建設を進めている電気自動車（EV）生産工場の稼働時期を当初予定していた2025年から28年に延期すると発表した。年間販売目標も10万台から8万台に引き下げた。世界のEV市場が不安定なためとしている。

ビンファストは、2024年第2四半期（4～6月）に約1万2000台のEVを販売。第1四半期（1～3月）より24%増加した。1～6月の累計販売台数は2万1747台で、前年同期比92%の大幅増となった。しかし、通年予想に比べるとわずか4分の1にとどまった。

ビンファストの関係者は「第2四半期の販売状況は好調だったが、マクロ経済と世界のEV市況の不安定により、今年の年末までの見通しについてより慎重になる必要がある」と述べた。ただ同社は、ノースカロライナ州の工場の規模や生産能力を変更するかについては言及していない。

ビンファストが22年3月にノースカロライナ州での工場建設計画を発表した際、バイデン大統領は7000人以上の雇用創出に期待を表明した。しかし、借入れコストが上昇し、ガソリンと電気のハイブリッド車への注目が高まる中、電気自動車の需要が失速。多くの自動車メーカーは新しいモデルの見直しを余儀なくされている。

ビンファストは、米国以外にインドとインドネシアでもEV生産を計画している。(ダウトゥ・チュンコアン電子版)

ビンファスト製EV、1000台購入へ=送迎サービスのTOGO

送迎サービス会社のTOGOグループは17日、同社のファンページで、複合企業ビンファスト傘下の自動車会社ビンファストと包括的な戦略的協力を目指すと発表した。ビンファスト製の電気自動車（EV）1000台を購入することで契約に調印。将来的に増える可能性もあるという。

ビンファストは、この協力をできるだけ早く実現するため、今年9月と10月にTOGOへVF3を優先的に納入する。充電スタンドにも投資する。

TOGOグループは6月にも、TMTモーターズから2000台の三菱・宏光ミニEVを購入する契約を交わしており、これらの車両はホーチミン市など全国の地方での輸送事業活動に使用される。

一方のビンファストは、2024年1～6月に前年同期比92%増となる2万1747台のEVを納入。現在、ベトナムのEV市場でトップのシェアを持つ。ただ、市場の変動により、通年の販売目標は当初計画の10万台から8万台に引き下げた。（ベトナムビズ）

印アダニ、ダナンで新港開発へ

インドの複合企業アダニ・グループがダナンで新港開発について、ベトナム政府から暫定的な承認を得たと発表した。

アダニ・グループ傘下の総合物流企業「アダニ港湾・経済特区」（APSEZ）の関係者が明らかにした。入港するさまざまな種類の貨物船に対応可能なコンテナターミナルと多機能エリアを整備したいという。

プロジェクトはまだ計画の初期段階なため、総投資額は未定。ただ、実現すれば、アダニ・グループにとってイスラエルのハイファ港、スリランカのコロombo港、タンザニアのダルエスサラーム港に次ぐ4番目の国際港になる。

アダニ・グループは、インドに到着する国際商品の取り扱い比率の引き上げを目指すと同時に、中東や東南アジア、東アフリカなどでの機会も模索している。（ファップルアット電子版）

ビセム、損失拡大=は同期間にほぼ2倍に増加

建設省は、最近の暫定報告書で、ベトナムセメント公社（ビセム）は、2024年1～6月に8630億ドン（約53億9000万円）の損失を計上したと発表した。これは前年同期のほぼ2倍となる。

クリンカーの生産量は763万トン、セメントは977万トンにとどまり、どちらも前年同期比7%以上減少。この損失につながった。1～6月の売上高は同19.4%減の約13兆2000億ドンと推定される。同社は昨年、需要の急減により、7年ぶりに1兆1000億ドン以上の損失を計上。同社の利益は4年連続で縮小し、累積損失は23年末までに2兆2400億ドンとなった。

ビセムの取締役会は先に、世界情勢の影響により多くの困難に直面していると報告し、不動産市場には回復の兆しがなく、セメントの供給は需要を大きく上回っていると説明。原材料と燃料の投入価格は依然高止まりしており、国内消費と輸出が減少、在庫が増加していると指摘した。

財務省は今月初め、ビセムと子会社3社に対する監査を決定した。監査内容は、企業の資金や資産の管理・使用、会計処理と業績の報告、国家予算への義務の履行、金融法の遵守ーに焦点を当てる。(VNエクスプレス)

～社会～

日本を旅行先に選ぶベトナム人が急増＝大幅な円安進行で

日本円が38年ぶりの安値水準となるなど円安が続く中で、日本を旅行先に選ぶベトナム人が増えている。希望者の急増で旅行代理店は繁忙を極めているようだ。

長い間、日本を旅行するのが夢だったというハノイ市在住の女性フォンさんは、最近の円安を利用し、急遽、日本へ行く計画を立てたと明かした。円安のおかげで、旅行費用は数年前に比べてはるかに安くなっており、以前なら4～5日間で3000万ドン(約18万7000円)以上必要だったが、今は6日間の旅行で2400万ドン程度になっていると話した。友人らの多くも個人で日本旅行を選んでいるという。

海外ツアーを専門に提供しているグエン・トゥイ・リンさんはラオドン紙に対し、今年に入って仕事が例年の何倍にも増えたと話し、円安のため、日本への旅行を選択するベトナム人の個人やグループが大幅に増えていると述べた。(ラオドン電子版)

1100万人が携帯電話を変更する必要

ベトナムでは、第2世代移動通信サービス(2G)の停止まで約2カ月と迫る中、依然1100万人が利用している。

情報通信省・電気通信局のグエン・フォン・ニャー副局長は、同局がこのほど開催したセミナーで、2Gのみ使用している人の数はこの数カ月で急減少したものの、それでも約1100万人と比較的多くの人が利用を続けていると報告した。その理由の一つは、特に遠隔地の人々にとって機種を買い替えるための資金が問題になっているとした。

また、ベトナムでは2021年から2G端末の輸入が禁止されたにもかかわらず、いまだに多くの製品が市場に出回っている。店舗には在庫も残っており、資金回収のために価格を下げたて売り切ろうとする状況が生じる可能性もある。

セミナーでは、2Gのみの加入者を最も多く抱える通信事業者ベトナムテレコムが今年1～6月に地方への移動販売や価格補助によって200万人以上を4Gに転換させたと

報告した。

電気通信省によると、2Gと3Gの停止は世界的な傾向で、2Gはすでに37カ国が完全停止。残る国も2028～30年を目標に設定している。ベトナムは24年に2G技術を停止し、28年に3Gの停止を目指している。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

日本支援の地球観測衛星、来年2月に打ち上げへ＝

ベトナム科学技術アカデミーのチャン・トゥアン・アイン副会長は、地球観測衛星「LOTUS a t - 1 (ロータスサット・ワン)」の製造が完了し、2025年2月に打ち上げられると述べた。

LOTUS a t - 1は重量が約570キロで、昼夜を問わずあらゆる気象条件下で高解像度の画像を撮影できる。この衛星から受信した画像データは、ベトナムの画像ソースに対する差し迫ったニーズに応え、自然災害や気候変動への対応、天然資源の管理、環境モニタリングなどに寄与する正確でタイムリーな情報を提供する。

計画によると、衛星は3カ月間、試験運用され、25年6月にベトナム宇宙センターに引き渡される予定。ベトナムがシステム全体を運用するまでには約5年かかる。

LOTUS a t - 1の運用に備え、ホアラックに地上局(9.3メートルのアンテナ)、衛星制御オペレーションセンター、衛星データアプリケーションセンターなどが整備された。

ベトナム宇宙センターと日本の住友商事は19年、LOTUS a t - 1の開発や人材訓練などで契約を締結。NECが住友商事からLOTUS a t - 1の開発・製造・打ち上げと地上システムの整備、衛星開発プロセスに関する現地人材育成プログラムを一括受注した。
(

～出来事～

チョン書記長、死去＝汚職撲滅に注力一米・中などとの関係強化にも取り組む

グエン・フー・チョン書記長が19日死去した。80歳だった。棺はハノイ市チャンタイントン通り5番地の国立葬儀場に安置された。25、26日に国葬が行われた後、マイジック墓地に埋葬される。トー・ラム国家主席が葬儀委員長、チン首相やマン国会議長ら35人が葬儀委員を務める。国葬はテレビとラジオで生中継される予定。

チョン氏は、内政では汚職撲滅を推進。外交では米国や中国など各国との関係強化に取り組んだ。(VNエクスプレスなど)